

目標未達成理由等の報告書

都道府県名	市町村名	地区名	事業実施年度	目標年度	事業実施主体
茨城県	筑西市	上野地区	平成21年度	平成23年度	筑西市担い手育成総合支援協議会

I 経営体ごとの成果目標の未達成理由等

No.	対象経営体名	成果目標	目標未達成となった主な理由等	目標達成に向けた改善措置及び目標達成見込時期等
1		経営規模の拡大	地域内の大規模農家が条件の良い農地を借用しており、小規模な条件の悪い農地しか借用できず、また地権者の資産所有意識の高いことから経営面積及び利用権設定戸数を確保できなかった。	農地中間管理機構の活用や市等の指導・助言等を受け平成30年度に目標を達成する。
2		経営規模の拡大	地域内の大規模農家が条件の良い農地を借用しており、小規模な条件の悪い農地しか借用できず、また地権者の資産所有意識の高いことから経営面積及び利用権設定戸数を確保できなかった。	農地中間管理機構の活用や市等の指導・助言等を受け平成30年度に目標を達成する。
3		経営規模の拡大	地域内の大規模農家が条件の良い農地を借用しており、小規模な条件の悪い農地しか借用できず、また地権者の資産所有意識の高いことから利用権設定戸数を確保できなかった。	農地中間管理機構の活用や市等の指導・助言等を受け平成30年度に目標を達成する。

II 地区の成果目標(必須目標)ごとの未達成理由等

成果目標項目(必須目標)	未達成理由の総括	目標達成に向けた改善措置及び目標達成見込時期等
経営改善目標達成者数	未達成となった理由は、農地集積の規模拡大が図れず、加えて、農産物の価格低迷、生産資材の高騰等による。	農地中間管理機構の活用促進や関係機関等による農業所得向上のにつながる指導・助言により、平成30年度までに目標を達成する。

III 地域への影響等と構造政策を進めるための今後の取組方向

<p>1 担い手への農地利用集積について</p> <p>農地利用集積等の現状をみると、市全体では中小規模耕作者の高齢化・後継者不足という状態で、低コスト生産に向けた担い手への農地利用集積を図りつつ、地域の農業をどのようにして守っていくか、という課題がある。今回、これらの課題に対応するため本事業を導入したところであるが、予定した担い手に農地集積することに苦慮し、地区目標を達成することができなかった。これは、地権者が、顔馴染みでない農家へ農地を貸し出すことについて、不安感が強く働いていることが原因と思われる。今後は、安心して農地の貸し借りが行われるよう、農地中間管理機構等の活用等による利用集積を促進していく。</p> <p>2 必要となる中心経営体の育成について</p> <p>中心経営体の育成・確保状況については、市全体では、ある程度の担い手が確保されている。引き続き、この地域にあるべき中心経営体として経営改善状況等をフォローアップしていく必要がある。今後は、農地中間管理機構等を活用し、高齢化した中小規模農家から農地を預かり、経営農地の規模拡大・集約化を推進しながら、担い手の育成・確保に向けた検討を行っていくこととする。</p> <p>3 人・農地プランの作成・見直し等について</p> <p>現行の人・農地プランは、まず市が行政主導にて作成し、本格的なものにしていくという方針のもと、平成24年に作成され、以後、毎年更新されている。上野地区は「関本地区人・農地プラン」の中に位置付けられている。今回の上野地区における上記1、2の状況や、担い手及び農地利用集積の状況を充分勘案し、市全体の現状を踏まえて、今後も毎年、人・農地プランの見直しを実施する予定である。</p> <p>4 未達成者への対応等その他</p> <p>構造政策を効果的に推進するため、未達成者に対するフォローアップを引き続き実施するとともに、今後の支援のあり方について、市全体の中心経営体の育成・確保状況やこれまでの活動状況を踏まえて、必要に応じ、地区の関係者、JA、農業改良普及センター等の関係者へ協力を仰ぎながら、目標達成に必要な取組について指導していく。</p>
--